

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月10日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第20期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	2,247,105	2,454,862	910,619	930,000	3,272,609
経常利益又は経常損失( ) (千円)	50,263	63,715	97,991	40,433	39,907
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(千円)	35,622	48,646	53,097	30,752	15,438
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	265,041	265,041	265,041
発行済株式総数(株)	-	-	2,845,500	2,845,500	2,845,500
純資産額(千円)	-	-	936,210	927,916	976,706
総資産額(千円)	-	-	1,599,866	1,707,844	1,627,528
1株当たり純資産額(円)	-	-	329.01	326.11	343.26
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	12.52	17.10	18.66	10.81	5.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	3.4
自己資本比率(%)	-	-	58.5	54.3	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,400	38,866	-	-	223,904
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,203	34,109	-	-	122,048
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,392	30,661	-	-	137,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	471,790	492,536	518,441
従業員数(人)	-	-	302	299	290

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は持分法の対象となる関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第20期第3四半期累計期間及び第21期第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第20期第3四半期会計期間、第21期第3四半期会計期間及び第20期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	299
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。臨時雇用者数(パートタイマー、人材紹介会社からの派遣社員を含みます。)は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2つの事業部による体制を採用しておりますが、当社の製品・ソリューションを相互にリンクさせた提案を強化し、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の有効性を更に向上させることを目的として、平成22年8月1日から、事業部を一体化する組織変更を行っており、単一セグメントであるためセグメント情報については、記載を省略しております。

事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業及び人材ソリューション事業の3事業から構成されており、「生産、受注及び販売の状況」に関しましては、事業の構成単位で開示しております。

#### (1) 生産実績

当社のシステムソリューション事業における主たる業務は、システム導入及び導入後におけるサポート等であり、これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため生産という概念が薄く生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

また、人材ソリューション事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業	218,704	108.4
合計	218,704	108.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における当社の主要な取引先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)
富士通(株)	81,234	40.3	119,392	54.6
ダイワボウ情報システム(株)	29,281	14.5	23,119	10.6

(3) 受注実績

当第3四半期会計期間の受注実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソリューション事業	828,711	108.0	1,557,310	159.6
Webソリューション事業	138,881	168.0	94,624	195.5
人材ソリューション事業	63,716	89.5	21,347	102.7
合計	1,031,308	112.0	1,673,281	160.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業のうち会費受注及びWebソリューション事業の会費受注、人材ソリューション事業の受注計上につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、翌月の売上実績をもって、受注実績としております。

3 前第3四半期会計期間における受注実績を当会計期間の事業別に区分した場合の受注高及び受注残高は、システムソリューション事業が受注高767,191千円、受注残高976,031千円、Webソリューション事業が受注高82,672千円、受注残高48,395千円、人材ソリューション事業が受注高71,210千円、受注残高20,791千円となっております。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業	736,723	98.6
Webソリューション事業	129,870	151.2
人材ソリューション事業	63,406	81.8
合計	930,000	102.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先への販売実績については総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

3 前第3四半期会計期間における販売実績を当会計期間の事業別に区分した場合の販売高は、システムソリューション事業が747,211千円、Webソリューション事業が85,907千円及び人材ソリューション事業が77,500千円となっております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善に動きが見られていたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により生産・設備投資のみならず雇用・個人消費も含め、国内経済の回復に大きな影響を受け、原油価格の上昇、電力供給不足及びサプライチェーンの再構築の遅れ等、景気の下振れリスクとも相まって不透明感の強い厳しい状況にあります。

当社が属する情報サービス業界においては、ソフトウェア投資は、おおむね横ばい状態にあり本格的な回復には至っておりません。そのため、企業では限られた範囲で一層効率的なソフトウェア投資が必要とされており、単なる業務改善だけでなく販売力の強化も含めた戦略的な提案が求められております。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の充実を図る商品開発に取り組み、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決する商材を相互にリンクさせ、顧客の企業力強化に努めてまいりました。

その成果として、当社のシステム提案力・導入実績が評価され、経済産業省より「中小企業IT経営力大賞2011」において「特別賞 商務情報政策局長賞」を受賞いたしました。

また、震災支援とし東北地方を中心とした被災地において求人・求職支援サイト「@ばる」の求人情報掲載料を無料とし雇用機会の創出を支援することで被災地の復興支援を行うとともに、クラウド型データバックアップサービスも期間限定で無償提供を開始し災害対策の支援にも積極的に取り組みました。

システムソリューション事業では、主力商品であるパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」を業種別に開発し、営業・サポート人員を業種毎にプロジェクト化することで、顧客ニーズに対応した迅速な商品開発と販売・サポートまでをワンストップで提供する体制を確立しました。業種別パッケージでは、ファッション業向けの店舗管理システム「アラジンショップ」をリリースし、新たにスマートフォンを活用してのデータ参照クラウドサービス「アラジンスマート」の販売も開始し、外出先からでも在庫照会や対応履歴・販売履歴等の照会が可能となりました。また、販売チャネルの拡大となるパートナー企業との連携強化も継続して取り組み、受注ボリュームの拡大に貢献しております。

Webソリューション事業では、複数ネットショップ一元管理「CROSSMALL」や企業間EC「Web受発注システム」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」と連携させた独自提案を行うことで、顧客ニーズに対するきめの細かい対応が可能となり、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」効果による受注ボリュームの拡大を進めております。

一方、人材ソリューション事業では、国内の雇用情勢は一部には持ち直しの動きが感じられるものの、依然として厳しい環境が続くなか、求職者向けの教育サービスカリキュラムの提供を継続して行いました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は売上高930,000千円（前年同期比2.1%増）、営業利益37,658千円（前年同期比61.1%減）、経常利益40,433千円（前年同期比58.7%減）、四半期純利益30,752千円（前年同期比42.1%減）となりました。

##### (2) 財政状態に関する分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末と比較して80,315千円増加し、1,707,844千円となりました。その主な要因は、現金及び預金25,885千円、受取手形及び売掛金79,026千円等が減少したものの、商品57,106千円、仕掛品107,653千円等が増加したことによります。

また、負債合計は、129,105千円増加し、779,928千円となりました。主な要因は、未払法人税等17,502千円等が減少したものの、買掛金32,496千円、賞与引当金59,320千円等が増加したことによります。

純資産に関しましては、当第3四半期累計期間に利益剰余金が58,320千円減少いたしております。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期会計期間に比べ20,746千円増加し、492,536千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果増加した資金は225,300千円(前年同四半期は91,234千円増加)となりました。その要因といたしましては、たな卸資産の増加が44,967千円、未払金の減少が5,755千円等あったものの、売上債権の減少が100,712千円、賞与引当金の増加が57,000千円、税引前四半期純利益が53,794千円等あったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果増加した資金は96,135千円(前年同四半期は5,869千円減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が111,464千円等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果減少した資金は7,002千円(前年同四半期は6,975千円減少)となりました。これはリース債務の返済による支出7,002千円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,845,500	2,845,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,845,500	2,845,500	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	2,845,500	-	265,041	-	230,041

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,300	28,453	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,845,500	-	-
総株主の議決権	-	28,453	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	349	349	346	350	400	350	347	334	316
最低(円)	292	302	299	308	313	317	305	200	292

(注) 大阪証券取引所ヘラクレスに上場しておりましたが、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所「JASDAQ」に統合されております。従って、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所「JASDAQ(グロース)」の株価であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	542,740	568,625
受取手形及び売掛金	352,870	431,897
商品	65,393	8,286
仕掛品	149,425	41,771
その他	77,119	49,457
貸倒引当金	3,890	4,710
流動資産合計	1,183,659	1,095,328
固定資産		
有形固定資産	75,762	37,167
無形固定資産	155,171	137,958
投資その他の資産		
その他	300,389	364,297
貸倒引当金	7,138	7,222
投資その他の資産合計	293,250	357,074
固定資産合計	524,185	532,199
資産合計	1,707,844	1,627,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,287	134,791
未払法人税等	2,397	19,900
賞与引当金	76,000	16,680
製品保証引当金	5,637	5,205
その他	307,597	257,145
流動負債合計	558,919	433,721
固定負債		
退職給付引当金	181,379	172,563
その他	39,629	44,536
固定負債合計	221,008	217,100
負債合計	779,928	650,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金	230,041	230,041
利益剰余金	446,306	504,627
自己株式	26	26
株主資本合計	941,363	999,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,446	22,977
評価・換算差額等合計	13,446	22,977
純資産合計	927,916	976,706
負債純資産合計	1,707,844	1,627,528

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,247,105	2,454,862
売上原価	1,318,695	1,488,771
売上総利益	928,409	966,091
販売費及び一般管理費		
給料	504,787	490,689
賞与引当金繰入額	26,952	37,721
退職給付費用	9,398	7,914
貸倒引当金繰入額	2,279	1,776
その他	438,472	498,598
販売費及び一般管理費合計	981,890	1,036,701
営業損失( )	53,481	70,609
営業外収益		
受取手数料	3,168	4,908
その他	1,406	2,946
営業外収益合計	4,574	7,854
営業外費用		
支払利息	1,357	960
営業外費用合計	1,357	960
経常損失( )	50,263	63,715
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,354
特別利益合計	-	12,354
特別損失		
固定資産除却損	806	316
東京本社移転費用	-	13,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,690
特別損失合計	806	27,580
税引前四半期純損失( )	51,070	78,941
法人税、住民税及び事業税	1,056	852
過年度法人税等	4,103	-
法人税等調整額	20,608	31,147
法人税等合計	15,448	30,295
四半期純損失( )	35,622	48,646

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	910,619	930,000
売上原価	494,163	554,619
売上総利益	416,456	375,381
販売費及び一般管理費		
給料	164,255	163,488
賞与引当金繰入額	17,318	28,269
退職給付費用	2,909	2,620
貸倒引当金繰入額	1,613	-
その他	133,629	143,344
販売費及び一般管理費合計	319,726	337,723
営業利益	96,730	37,658
営業外収益		
受取手数料	1,100	1,534
その他	499	1,553
営業外収益合計	1,600	3,088
営業外費用		
支払利息	340	313
営業外費用合計	340	313
経常利益	97,991	40,433
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,354
貸倒引当金戻入額	-	875
その他	-	146
特別利益合計	-	13,376
特別損失		
固定資産除却損	-	16
特別損失合計	-	16
税引前四半期純利益	97,991	53,794
法人税、住民税及び事業税	283	227
過年度法人税等	4,103	-
法人税等調整額	40,507	22,813
法人税等合計	44,894	23,041
四半期純利益	53,097	30,752

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	51,070	78,941
減価償却費	61,904	66,919
東京本社移転費用	-	312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,690
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,168	903
賞与引当金の増減額( は減少)	32,480	59,320
製品保証引当金の増減額( は減少)	632	432
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,936	8,815
受取利息及び受取配当金	357	806
支払利息	1,357	960
固定資産除却損	806	316
投資有価証券売却損益( は益)	-	12,354
売上債権の増減額( は増加)	121,287	79,026
たな卸資産の増減額( は増加)	71,862	164,760
仕入債務の増減額( は減少)	4,947	32,496
未払金の増減額( は減少)	15,240	10,824
未払費用の増減額( は減少)	1,474	13,564
預り金の増減額( は減少)	21,699	18,188
その他	8,925	7,432
小計	101,950	54,534
利息及び配当金の受取額	357	806
利息の支払額	1,357	960
法人税等の支払額	37,551	15,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,400	38,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	64	20
有形固定資産の取得による支出	1,950	48,769
投資有価証券の売却による収入	3,927	114,082
無形固定資産の取得による支出	24,196	73,404
差入保証金の差入による支出	674	61,226
差入保証金の回収による収入	7,754	35,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,203	34,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	20,907	20,986
配当金の支払額	9,485	9,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,392	30,661
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	82,195	25,905
現金及び現金同等物の期首残高	553,985	518,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,790	492,536

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。税引前四半期純損失は13,872千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金の計算</p> <p>期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。</p>	



【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 （平成23年4月30日）	前事業年度末 （平成22年7月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額は、111,904千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,024千円であります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期累計期間 （自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年4月30日現在）	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年4月30日現在）
現金及び預金 521,974千円	現金及び預金 542,740千円
計 521,974千円	計 542,740千円
預入期間が3か月超の定期預金 50,184千円	預入期間が3か月超の定期預金 50,204千円
現金及び現金同等物 471,790千円	現金及び現金同等物 492,536千円

（株主資本等関係）

当第3四半期会計期間末（平成23年4月30日）及び当第3四半期累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,845,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 78株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	9,674	3.4	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

（金融商品関係）

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べ著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2つの事業部による体制を採用していましたが、当社の製品・ソリューションを相互にリンクさせた提案を強化し、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の有効性を更に向上させることを目的として、平成22年8月1日より、事業部を一体化する組織変更を行っており、単一セグメントであるためセグメント情報については、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 326.11円	1株当たり純資産額 343.26円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 12.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 17.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
四半期純損失( )(千円)	35,622	48,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	35,622	48,646
期中平均株式数(株)	2,845,500	2,845,422

前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	53,097	30,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,097	30,752
期中平均株式数(株)	2,845,500	2,845,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比して著しい変動が認められないため記載をしておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月10日

株式会社アイル  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイルの平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月10日

株式会社アイル  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイルの平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。